



Impact Report 2023

株式会社フェイガー
インパクトレポート2023



Table of Content

1. はじめに	< 3 >
2. パーパス&バリュー	< 4 >
3. 私たちが取り組む社会課題	< 7 >
4. 私たちのビジネスモデル	< 16 >
5. 2023年の取り組みと成果	< 21 >
6. 今後の課題と展望	< 34 >



2022年の夏、フェイガーが誕生しました。当時私はシンガポールにいたのですが、グローバルで進む脱炭素の流れに対して、ビジネスとして遅れ気味の日本を見ました。また、日本の農産物は他国産の10倍の値段で売られていることもあるくらい評価が高いのに、日本で「農業は儲かってしょうがない」という話が聞こえないのも、何かがおかしいと感じていました。そんな中で、農業の脱炭素を通して、農業のサステナビリティと生産性の向上を両立しうるこの分野でのビジネスがスタートしました。設立当初はなにもない会社でしたが、徐々に応援していただける方も増え、仲間も増え、まだ実績がない2023年にお取り組みいただいた生産者様ともたくさん出会うことができました。改めて御礼申し上げます。

関わっていただける皆様より「こんな良い取組をしているのになぜもっと発信しないのか」とご要望をいただくことも多くなってきましたが、お伝えするのならしっかりとした形で感謝と展望についてお伝えしたいという思いから、この「フェイガーインパクトレポート2023」を発行するに至りました。まずは創業1年目としての成果をお伝えするものですが、加えて当社がどんなメンバーと何を目指しているのかについても表現できればと思います。

外からはみえない当社チームの話をしさせてください。我々のパーパス「世界をもっとサステナブルに。社会にもっとフェアネスを。」を中心に、今や農業や脱炭素など各分野のエキスパート、生産者さまとのやりとりを支えるオペレーションチーム、その周りで様々な観点で支えていただくサポートメンバーといっしょに、地球はどうなっていくか、日本はどうするべきか、我々はそこにどう貢献できるか、であったり、生産者様が安心して取組を進めるために何をすべきか、ということを日々議論し、毎日毎日改善を重ねています。本質的な課題にチャレンジできる環境で、そこに熱中できるメンバーが集まっていることは、自社ながら誇らしくもあります。この取組を社会に還元し、世の中で必要とされるチームであり続けるために、フェイガーは前に進んでいきます。



石崎 貴紘

CEO

石崎 貴紘



2. Purpose



フェイガーのパーパス&バリュー

2023年8月、社内でディスカッションを重ね、言葉を紡ぎ、私たちのありたい姿を“パーパス”として、私たちの意思決定基準を“バリュー”として言葉にしました。

「農家や生産者がもっと大事にされる世の中をしたい」「慈善事業ではなくビジネスの視点を

もって持続可能な活動にしていきたい」「一部の権益者に富が集中するのではなく、フェアに還元されるビジネスであることを大事にしたい」「この仕事で稼いだ利益で食べる食事が美味しいと思える、胸を張れる仕事にしたい」。
私たち自身の想いから生まれたパーパス&バリューに反することなく、フェアでサステナブルな世の中の実現に尽力します。

FAEGER'S PURPOSE

世界をもっとサステナブルに。 社会にもっとフェアネスを。

FAEGERは、
世界が抱える自然資源の問題に、
自然資源に関わるステークホルダーと共に立ち向かいます。

FAEGERは、
関わる一人ひとりの力をビジネスの力で結集し、
その活動に価値を生み出します。

FAEGERは、
生み出したすべての価値を、
すべてのステークホルダーに公平・公正に還元します。

FAEGERは、
地球を守る取組みに関わるすべての人を応援し、
フェアネスとサステナブルにあふれた社会を実現します。

FAEGER'S VALUE

株式会社フェイガーのメンバーは、以下のバリューに基づいた意思決定を行い、フェアで、サステナブルな世界を実現します。

それは、公平・公正な判断か。

自社や権益者だけに有利で、誰かの不利益のうえに成り立つことを是とせず、公正・公平であることを大切にしたい。いかなる意思決定も「関わるステークホルダー全員にフェアであること」「地球を守る取り組みを行う事業者に評価・収益を還元すること」を前提とする。

それは、持続可能なビジネスか。

ステークホルダーとの健全な関係を長く維持するために、Win-Winなビジネスとして成立している必要がある。私たちは、普遍性の高いモデルと事業者フレンドリーなオペレーションで持続可能なビジネスを行い、地球を守る取り組みと、それを応援する企業・団体との間で価値を生み出し続ける。

それは、ステークホルダーを幸せにするか。

地球を守る取り組みに関わる一人ひとりに、より多くの評価と収益を手にしてほしい、誇りを感じてほしい。地球を守る取り組みを応援する企業や団体にも称賛や感謝が届いてほしい。私たちは、ステークホルダー全員がやりがいや幸せを感じられる形で、社会課題を解決する事業にチャレンジし続ける。

3. Social Issue



気候変動リスクと脱炭素

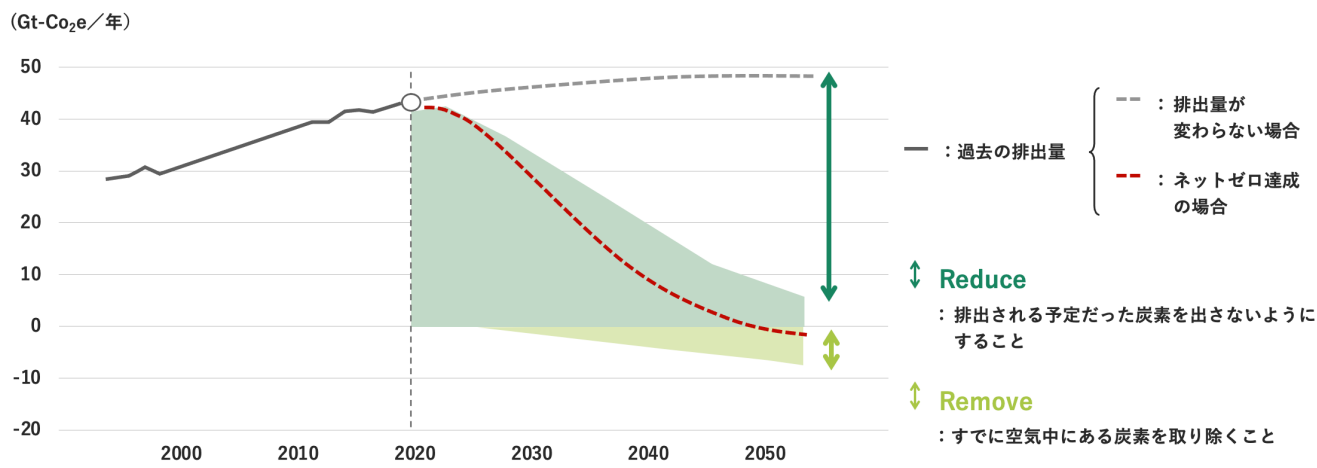
脱炭素を巡る世界の潮流について簡単に紹介します。現在、気候変動は「環境の問題」に留まらず、世界では「経済の問題」として認識されています。2023年の猛暑は記憶に新しいところですが、農作物への影響、山火事による被害、観光資源への影響など目に見える

ところで経済への影響が発生しています。欧米、カナダ、中国、韓国など日本を除く多くの先進国は既にこの経済の問題に対する各種罰則規定が存在し、企業にも対応が求められています。「排出量ゼロ=ネット・ゼロ」の世界に向けて、日本においても世界の潮流を意識した取り組みが必要となってきた、と言えます。

気候変動によるリスク



ネットゼロへの道のり



※上図出典：フェイガー調べ

※下図出典：Global Carbon Project, CICERO “Stylised pathways to “well below 2°C””

日本でのカーボンクレジットの必要性

2030年の排出量削減目標に対して、企業に求められるのは自社のバリューチェーン内の再エネ・省エネによる排出量削減施策です。

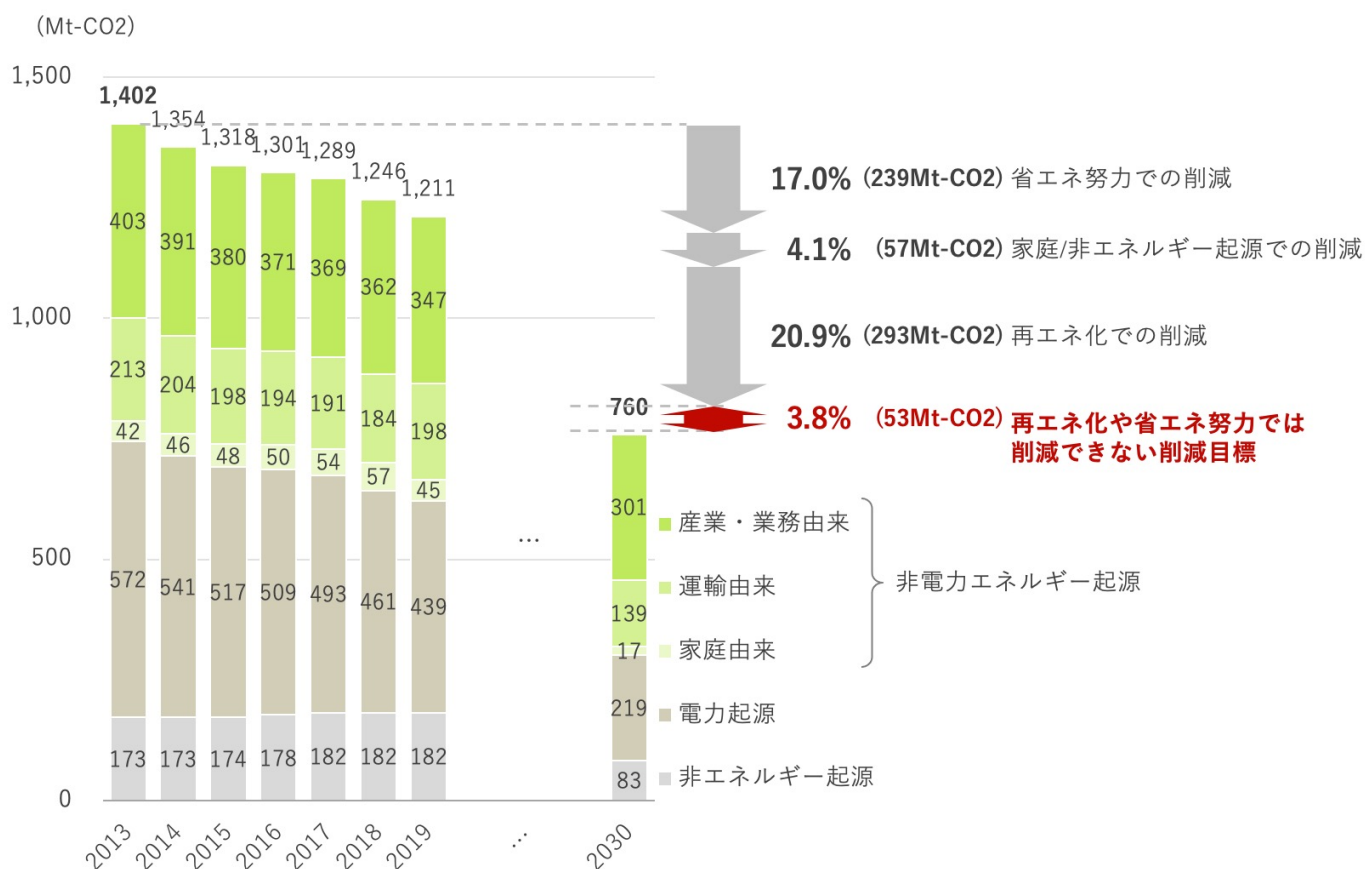
一方、経産省の試算で既に2030年目標に対して、企業が最大限削減努力をしても達成できない目標値が3.8%・53万t-CO₂分あるとされ、企業は2030年時点でこの目標残分を「未達成で破棄／達成のための方策を模索する」の2択

を選択することになります。

欧米各国では既に発生している目標GAPを埋め、削減目標を達成するための手段の一つとしてカーボンクレジットによるオフセットが挙げられています。

日本においてはまだ発展途上のエコシステムですが、GXリーグ^{※1}における排出量取引制度（GX-ETS）の本格運用が始まる2026年を機に一気に活用が高まることが想定されています。

日本におけるエネルギー別排出量・削減目標

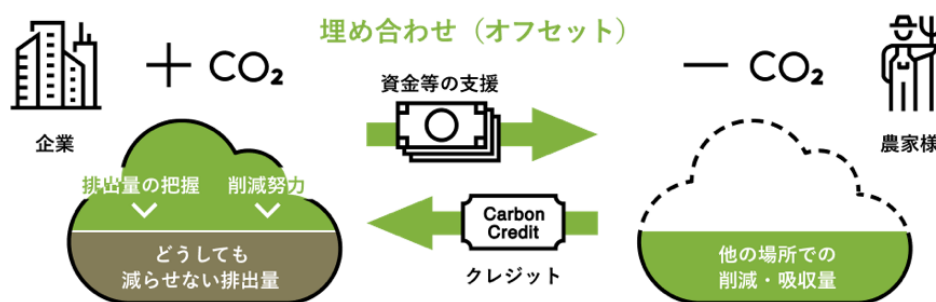


※出典：経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」、フェイガー分析

※1：2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組を行う企業群を官・学と共に協働する場が、GXリーグです。

カーボンクレジットとは？

カーボンクレジットとは、温室効果ガス（GHG）削減活動を企業が支援し持続可能にする仕組みです。日本が掲げる排出量削減目標には企業の排出量削減だけでなく、例えば農業や林業など個人もしくは目標を持たない規模の企業が排出するGHG排出量もカウントされています。J-クレジットは、例えば、稲作の生育過程で発生するメタンガスや牛のゲップ由来のメタンガス排出量を減らすことで、温室効果ガス削減に貢献した分を認証し、それをクレジットとして企業に販売することができる仕組みです。クレジットを購入した企業は購入分を自社のGHG削減目標のオフセットに使用することができます。GHG削減活動を行いクレジットを発行された個人・団体は、その資金を用いて脱炭素の取り組みを継続／さらに拡大することができ、結果として脱炭素の取り組みを社会に広めることを目標としています。



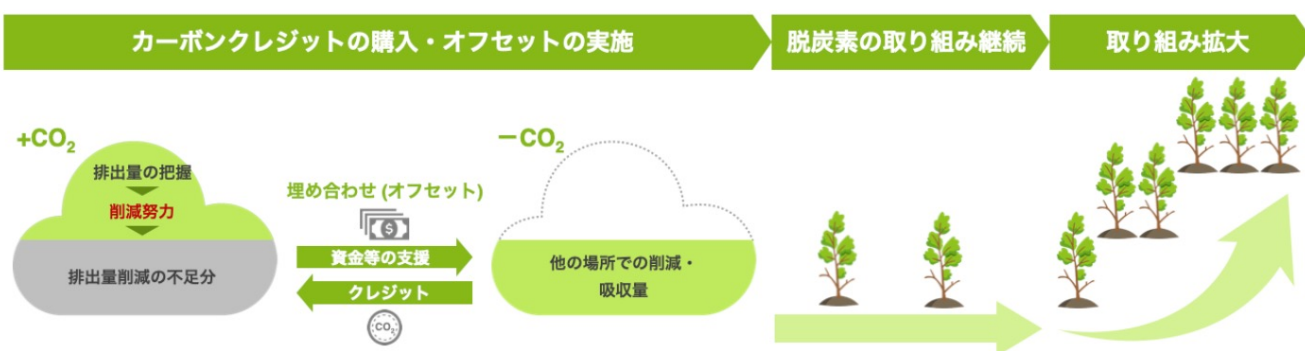
クレジット活用した脱炭素の取り組み価値の還元

おいしいお肉や野菜、お米等の商品やサービスと価値が結びついていれば消費者がお金を支払えばいいですが、脱炭素を含む社会貢献はそのメリットを得るのが地球に住む私たちであり、その全員からお金を受け取るのは現実的に難しく、資本主義の仕組みでは対価の還元がありません。これを解決するのがカーボンクレジットであり、消費者を特定できない社会貢献などの価値を整理してクレジット化することで、お金も含めて評価・還元される世界を作ることが可能となります。



カーボンクレジットの意義

企業で脱炭素の目標が設定された今、まずは自助努力による省エネや再エネ化を進め、将来的にどうしても削減できない不足分をカーボンクレジットで補填という考えが多いと思います。一方で、脱炭素の取り組みは1企業がカーボンニュートラルを達成できたとしても環境全体に対しての影響力は大きくなく、世界全体で脱炭素に取り組んでいく必要があります。この脱炭素の取り組みを広く拡大・促進するのがカーボンクレジットの役目です。カーボンクレジットを生成し、販売した企業・団体は、その資金を用いて脱炭素の取り組みを継続／さらに拡大することができ、結果として脱炭素の取り組みを林業や農業、水産業も含めて社会全体に広く拡大することを目標としています。



カーボンクレジットの種類と価格

クレジットには大きく分けて「削減系」と「回収除去系」があり、ネットゼロへの道のりとしてはまず排出される予定だった炭素を出さないようにする（削減系）からはじまり、既に空気中にある炭素を取り除く（回収除去系）に移行していきます。

1		FAEGER 産 削減クレジット	
削減系 Reduce 化石燃料を燃やさずに太陽光パネルで発電するなど、排出量を削減してクレジットを作る	再生可能エネルギー由来など 1,000円台～数千円（1トン） ✓ 太陽光パネル導入によるもの ✓ 省エネ機器導入によるもの スケールよく排出削減に貢献できるが、根本的なCO2除去はしていない	農業系 数千円～1.5万円（1トン） ✓ 水田から発生するメタンガスを減らす（中干し） 各地の農家と協力して、サステナブルな仕組みをつくる物語性が売り	
			FAEGER 産 除去クレジット
回収除去系 Remove 森林やマシンなどを使って空気中からCO ₂ を吸い取って、クレジットを作る	森林吸収系 1万円前後（1トン） ✓ 植林 木が光合成でCO ₂ を吸い取って除去。手間がかかり、信頼性が求められる	最先端の炭素回収 数万円～10万円（1トン） ✓ ダイレクトエアキャプチャ（DAC） ✓ バイオ炭（Biochar） 新しいテクノロジーへの投資であり、空気中から除去できる点が高評価	

※出典：フェイガー監修「NewsPicks記事」より

農業に求められる「脱炭素」

世界全体の温室効果ガス（GHG）排出量において農業由来の排出はCO₂換算で全体の10%にのぼり、ネット・ゼロを目指す世界においては大きな課題となっています。

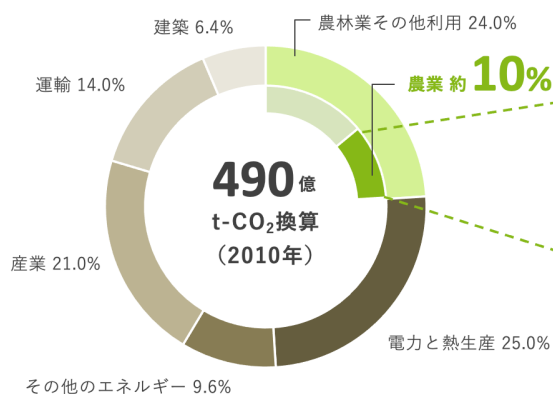
この農地における脱炭素化はほぼ進んでおらず、J-クレジットの認証量に占める農業関

係の割合はわずか0.04%（約2,600 t-CO₂）でした。J-クレジットの方法論に登録されている水田中干しの手法では300万t-CO₂がほぼ手つかずの状態です。さらに東南アジアでは1.6億t-CO₂のポテンシャルがあり、私たちはまず日本の農地（水田）の脱炭素化をベースに活動を行い、東南アジアを含む世界の脱炭素化のチャレンジに取り組んでいきます。

世界全体の温室効果ガス排出における農業分野の割合とそのカテゴリー別排出量

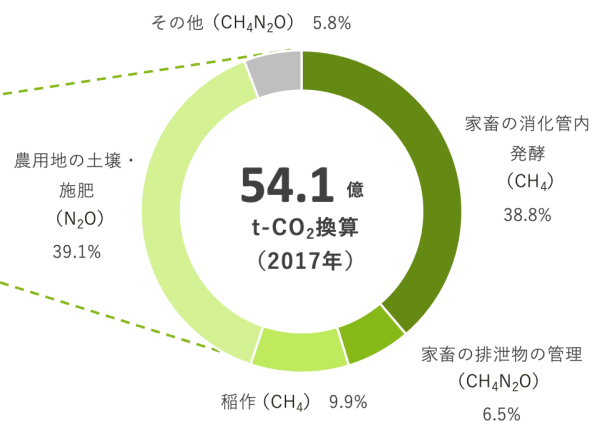
全分野

燃料の燃焼など含む、2019年データ



農業分野

燃料の燃焼のCO₂排出量を除く



農業分野の温室効果ガス削減ポテンシャル

	日本国内	東南アジア	世界
水田中干しによる削減ポテンシャル※1	作付面積: 1,355,000 ha (令和4年) 削減ポテンシャル: 300万 t-CO₂	作付面積: 70,440,000 ha 削減ポテンシャル: 1.6億 t-CO₂	作付面積: 117,400,000 ha 削減ポテンシャル: 2.6億 t-CO₂
牛のメタンガス削減ポテンシャル※2	乳用牛: 1,371,000 頭 肉用牛: 2,614,000 頭 削減ポテンシャル: 240万 t-CO₂	乳用牛: 1,609,900 頭 肉用牛: 28,036,000 頭 削減ポテンシャル: 1,500万 t-CO₂	乳用牛: 約5億頭 肉用牛: 約10億頭 削減ポテンシャル: 8.9億 t-CO₂
その他メソッドロジー	ポテンシャル	ポテンシャル	ポテンシャル

上図出典：農研機構「農業由来温室効果ガス排出削減技術の開発」P2グラフ（IPCC第5次評価報告書 第3作業部会報告書、FAOSTAT統計データより集計。下図※1: 係数 2.2 t-CO₂/ha/年で試算。※2: 頭数 * メタン排出係数（乳用牛：0.11、肉用牛：0.066） * 削減率(30%) * メタンの二酸化炭素換算係数(25) で試算

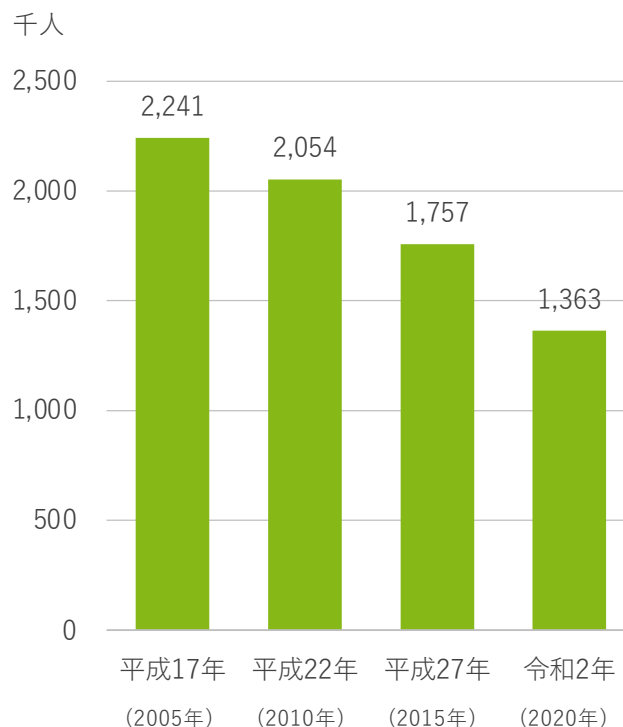
日本の農業が抱える問題①

「高齢化・担い手不足」

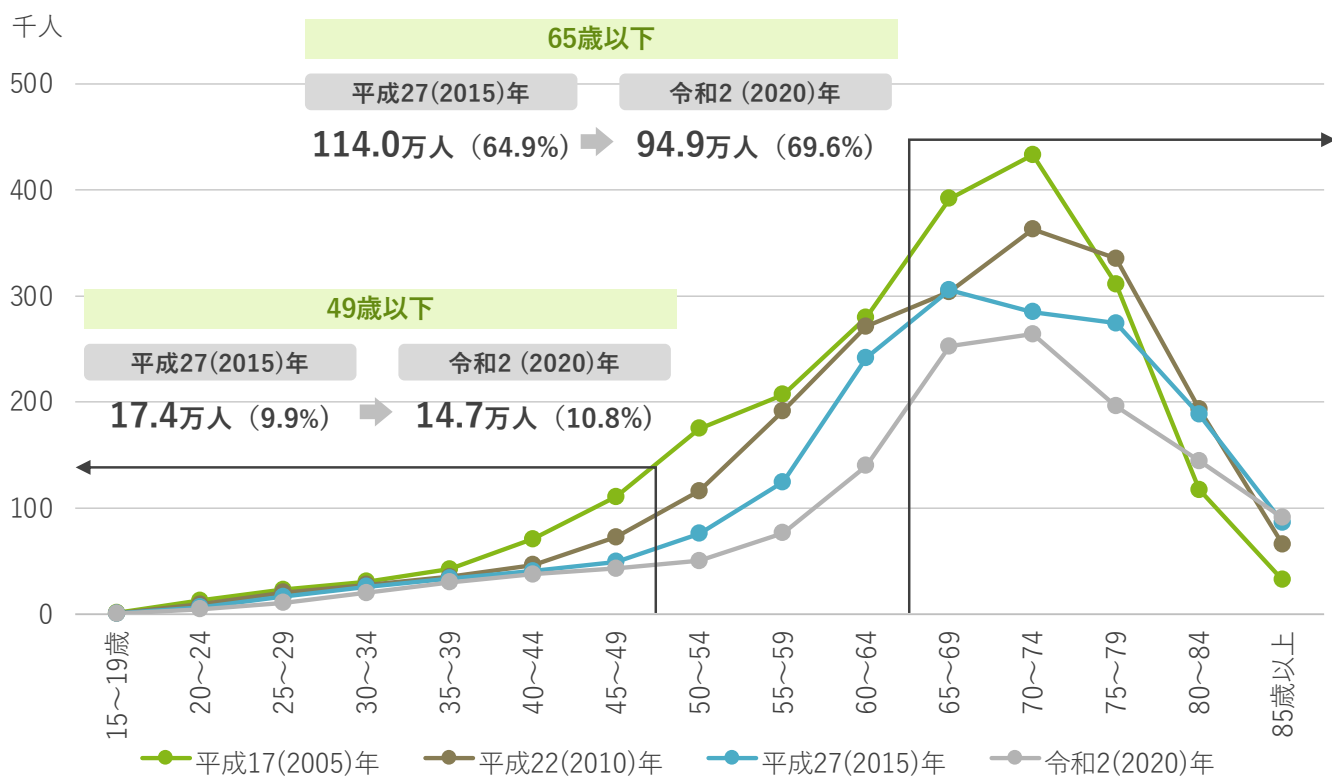
農業由来のカーボンプレジットを取り扱う私たちにとって、日本の農業が抱える問題解決への貢献も非常に重要だと考えています。

農業の担い手不足と高齢化の問題は、長い間指摘されてきましたが、いまだ改善傾向が見られていません。自営農業を生業にしている「基幹的農業従事者」の減少は止まらず、2015年から2020年にかけて約20%、15年前の2005年と比べると約40%減少しています。また、平均年齢も上昇し続けており、約70%を65歳以上が占める状況となっています。

基幹的農業従事者数



年齢階層別基幹的農業従事者数



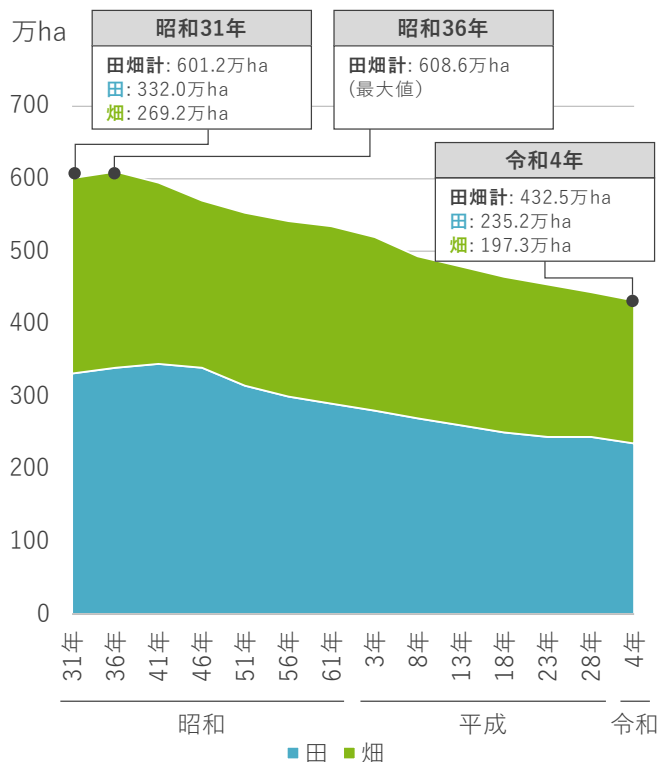
※出典：農林水産省「農林業センサス」「2010年世界農林業センサス」（組替集計）よりフェイガーにて作成
注：1) 各年2月1日時点の数値 2) 平成17(2005)年の基幹的農業従事者数は販売農家の数値

日本の農業が抱える問題②

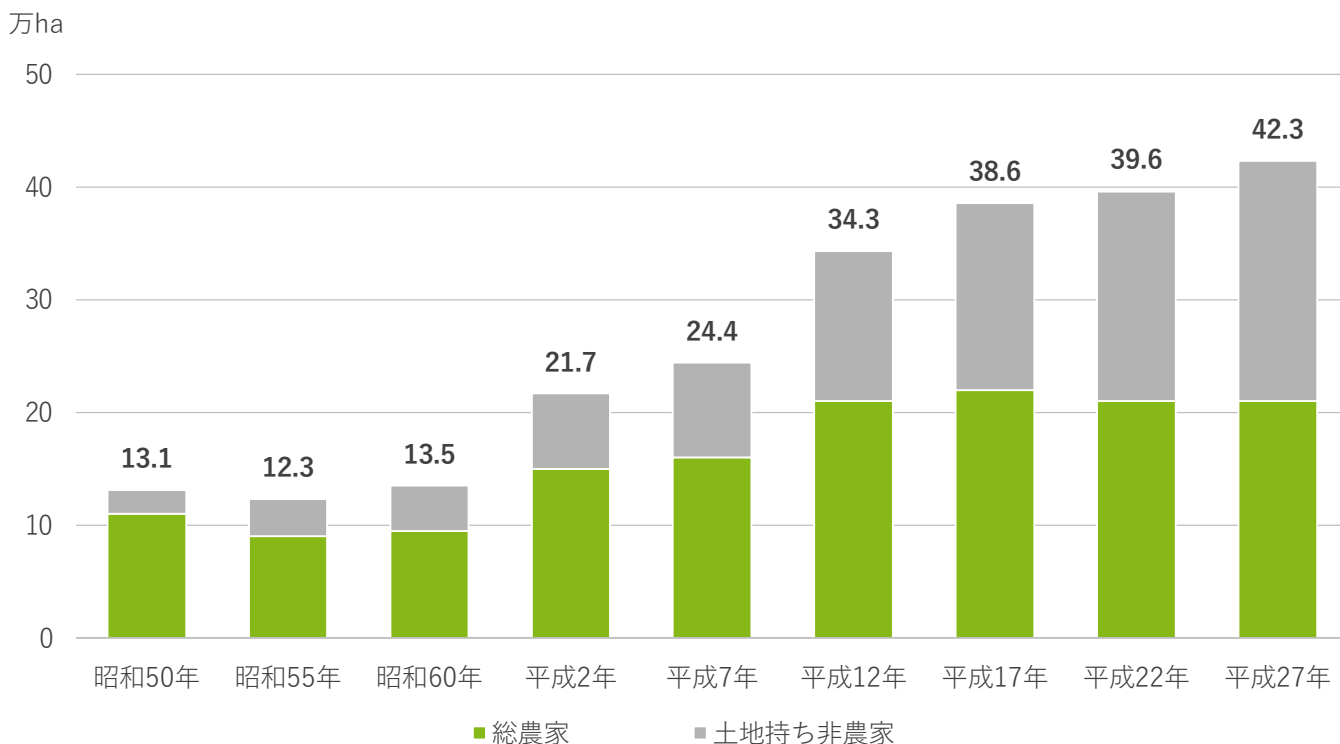
「耕作放棄地の増加」

耕作放棄地・荒廃農地の増加も深刻な問題です。耕作放棄地は20年で1.7倍に増加しており、病虫害・鳥獣被害の発生、廃棄物の不法投棄などの要因ともなり、地域全体の問題と言えます。結果、田畑面積も減少の一途を辿っており、残された水田も農業の近代化に伴い、土の水路がコンクリートで覆われるなど、大きな環境の変化にさらされてきました。農業を持続可能なビジネスにする一助となることで、地域の自然環境を守り、生物多様性の豊かな水田を守ることもフェイガーの使命のひとつであると考えています。

田畑別耕地面積の推移（全国）



全国 耕作放棄地面積の推移



※上図出典：農林水産省「令和4年耕地面積（7月15日現在）」よりフェイガーにて作成

※下図出典：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」「農林業センサス」よりフェイガーにて作成

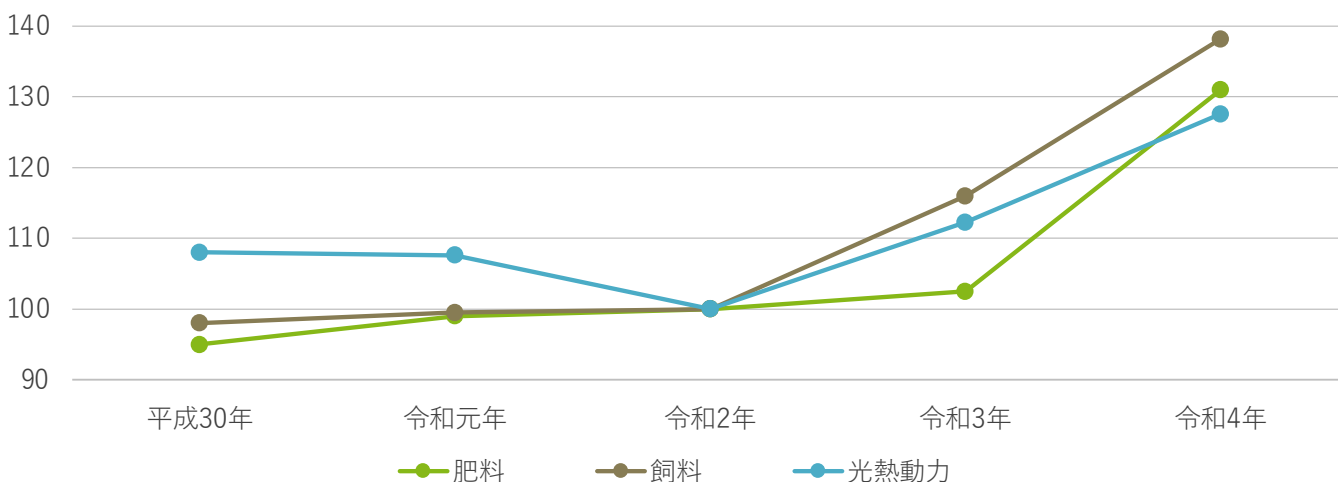
日本の農業が抱える問題③ 「農業従事者の所得向上」

私たちのビジネスにはクレジット生成に協力
いただく農家のみなさまが必要不可欠です。
都府県の水田作経営は他の営農類型に比べ、1
経営体当たりの農業所得が低位であることや

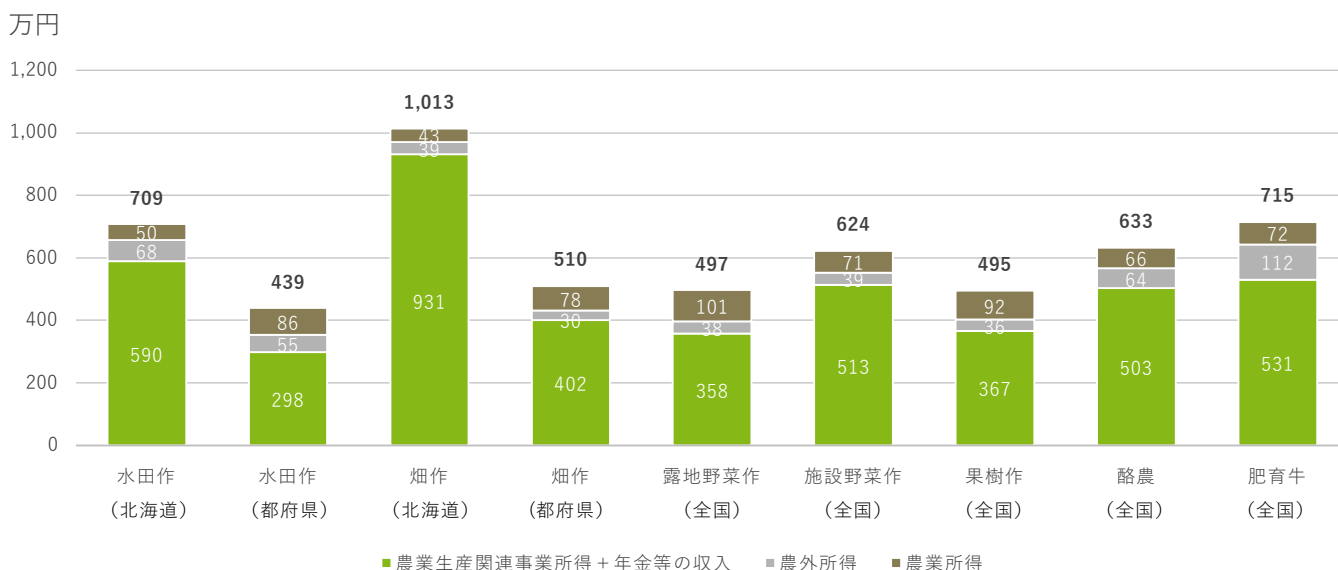
近年、肥料代や燃料などの価格高騰により、
経営が苦しくなっている状況だからこそ、私
たちは協力いただく農家のみなさまに確実に
追加収益を届けることを大切にしています。
農家フレンドリーなオペレーションの構築、
農家の収益を最大化するクオリティマネジメ
ントを進化させていきたいと思っています。

主な農業生産資材の価格指数の推移

価格指数（令和2年=100）



営農類型別にみた主業農家の所得(平成19年、1戸当たり)



※上図出典：農林水産省「令和4年 農業総産出額及び生産農業所得（全国）」よりフェイガーにて作成

※下図出典：農林水産省「農業構造及び所得の動向（平成21年2月）」よりフェイガーにて作成

4. Approach



私たちのビジネスモデル

3章で触れたとおり、世界の温室効果ガスの10%は農業由来です。私たちは農業分野の温室効果ガス削減ポテンシャルの大きさに着目し、主に水田の中干し期間延長（水のマネジメントにより水田から排出されるメタンを抑制する手法）を通じて農脱炭素農業を推進し、その取組の成果として得た収益を農家へ還元しています。

また、カーボンのクレジットの生成から販売までを一貫して取り組む私たちだからこそできる、脱炭素に取り組む生産者の「顔が見えるクレジット」として企業に提供し、オフセットだけではなくPRなども含めた価値提供を行っています。

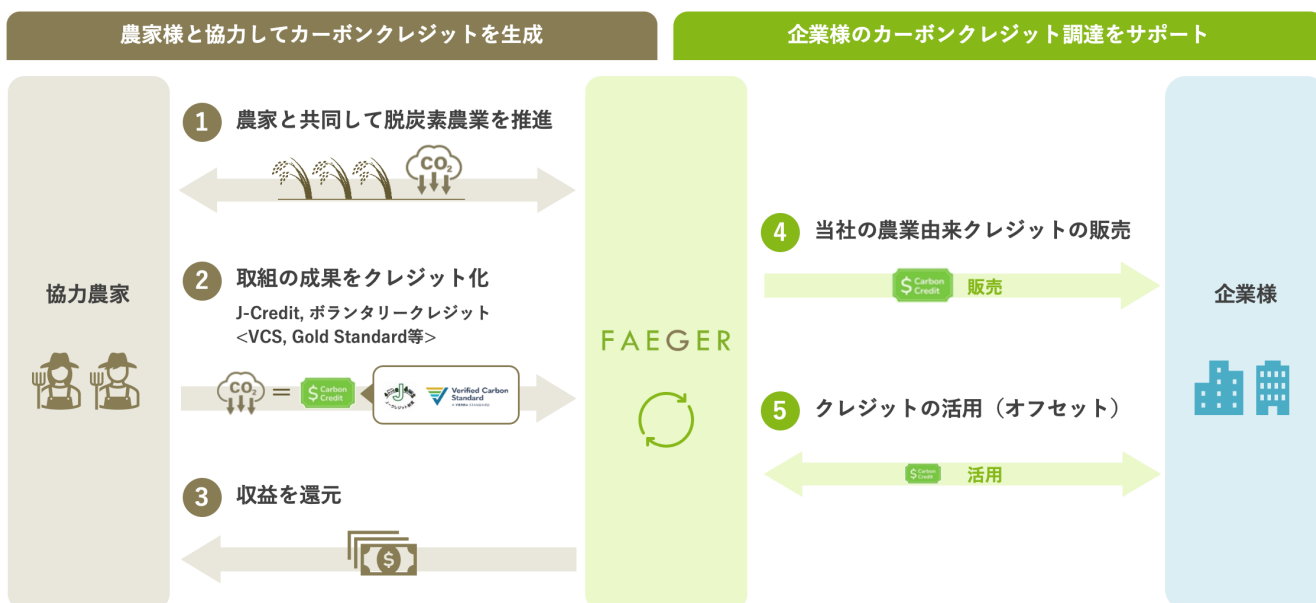
農家様と協力してカーボンのクレジットを生成

排出量削減が世界の課題である一方、排出量目標を持たない事業者、例えば農家が自主的・継続的に脱炭素活動を行うモチベーションを持ちづらいのが現状です。私たちはカーボンのクレジットの仕組みを使い、クレジット化のサポートから買取までを行うことで協力生産者に収益をもたらし、農業における排出量削減活動を推進します。

企業様のカーボンのクレジット調達をサポート

2030年に向けて国産のJ-クレジットの需要は大きく膨らむ一方、生成量が見合わないのは先行する世界の状況を見ても明らかです。私たちは農家及び農業に関連する多くのプレイヤーと協業することで、今後企業の一番の課題である「安定的なクレジットの供給」を担います。

ビジネスモデル



「J-クレジット制度」とは

J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用、農業を通じて排出されるCO₂等の排出削減量等を「クレジット」として国が認証する制度です。

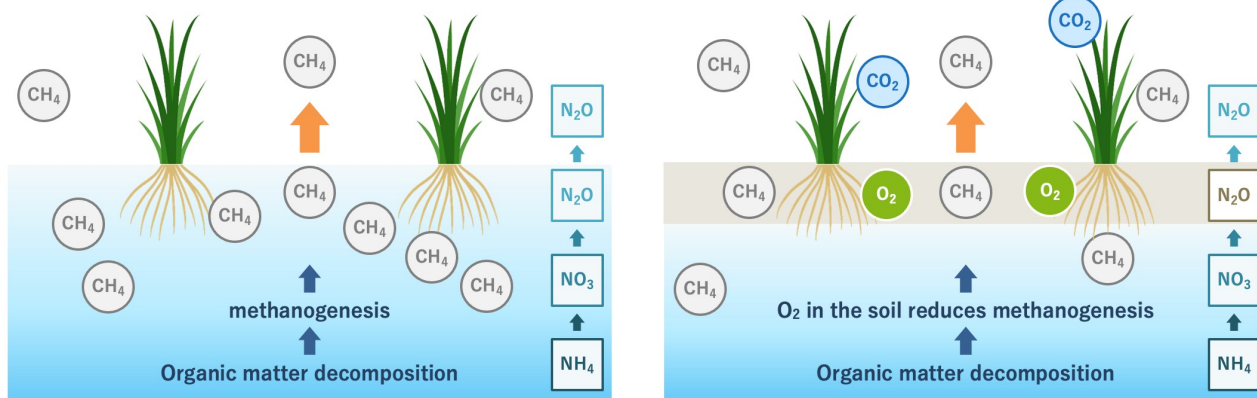


「水田の中干し期間の延長」とは

水田から発生するメタンは、土壤に含まれる有機物や肥料から嫌気性菌であるメタン生成菌の働きにより生成されます。水田からのメタンの発生を減らすには落水期間を長くすることが重要で、水稻栽培において通常行われる中干し期間を延長することによりメタン発生量を削減する手法で、J-クレジット制度における農業分野での方法論として承認されています。

水田中干しによるメタン生成が削減されるメカニズム

- 嫌気性細菌の作用により、土壤の有機物が分解される過程でメタンの生成が進む
- 水田中干し期間の延長により酸素を土壤に晒すことにより嫌気性細菌の作用を抑制、メタンの発生を削減



私たちの体制と強み (ケイパビリティ)

カーボンのクレジットは地域や農法による違いなど様々な専門知識がなければ質の高い生成ができない側面があります。また、関係者の方が実施や収益について納得のうえで取り組むことが重要です。私たちは農学・環境博士を含む専門家が申請完了までをフルサポートし、合意形成～申請まで透明性の高い取り組みでクレジット

を生成します。地域の脱炭素化を謳っていくにあたり、透明性は非常に重要な要素だと考えています。

「本当に脱炭素に資するやり方でクレジットが生成されているのか？」という批判 (グリーンウォッシング) に対する対策として、私たちはクレジットの生成過程における独自の厳しいモニタリングを設置。地域・企業様が批判にさらされないためのエビデンスを保有しています。

生成関係者との丁寧な合意形成と申請までの細やかな伴走

▶ 透明性の高い説明と合意形成

プロジェクト実施
地域の選定
(スクリーニング)

- 現地の栽培指導委員の方と一緒に収量低下のリスクもふまえてプロジェクト実施地域を選定している

プロジェクト実施
による地域への悪影響、潜在的な悪影響の回避

- 農家様や地域JA様、自治体様への合同もしくは個別説明会の実施
- 農家様、JA様・自治体様からプロジェクトへの意見や要望をいただきやすい管理体制
- 方法はLINEや電話など



▶ 農家様とフェイガーが行っていること

農家様が実施すること

- 1 7日間以上の中干し期間の延長をする
- 2 写真や中干しの記録を取る
- 3 写真や記録をFAEGERに送る

FAEGER

- 1 カーボンのクレジット申請
- 2 認証取得
- 3 企業様に販売
- 4 現金を農家様に還元

通常の
中干し



中干しの
延長

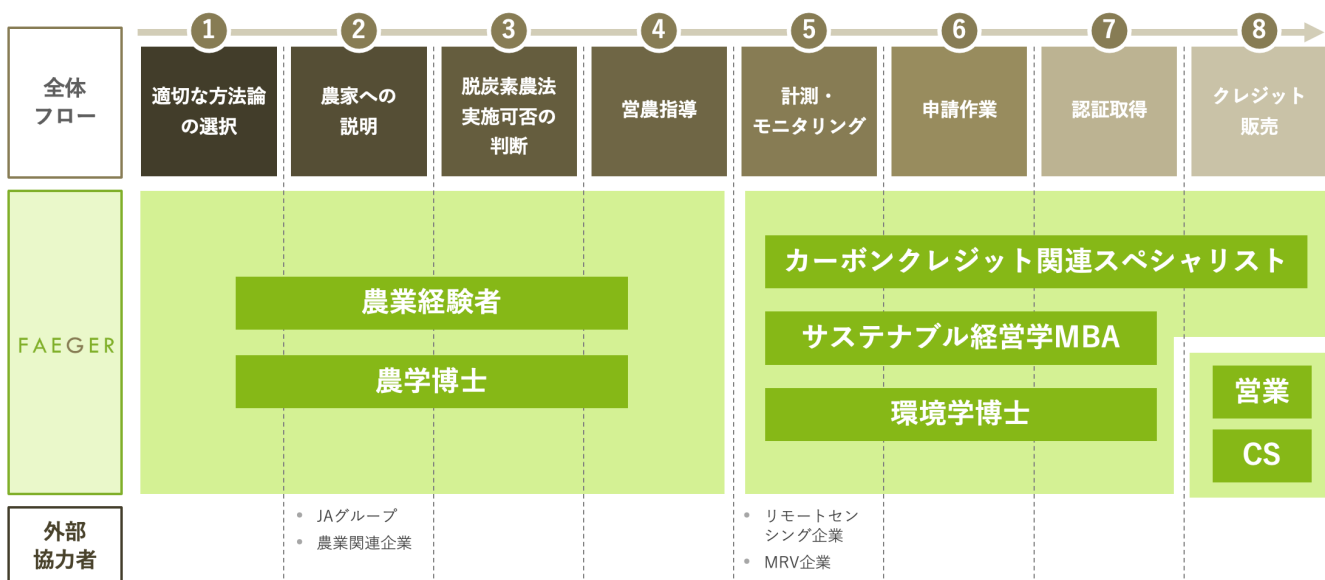


高度な専門性
農学・環境学博士を含む専門家

世界最高基準の項目に準じた独自のモニタリング



私たちの体制



Chief Sustainability Officer

安井 啓人

Nobuto Yasui

博士(工学)

略歴

総合電機メーカー中央研究所、A.T. カーニー、デロイトトーマツコンサルティング、Deloitte India、Deloitte South East Asia、総合商社新規事業開発部門、衛星画像解析ベンチャーを経て現職。サステナビリティ関連コンサルティングファームのディレクターを兼務。企業のサステナビリティ戦略の策定、GHGアカウンティングや、カーボンクレジット品質評価等、企業のサステナビリティに関する幅広いプロジェクトに従事。京都大学（学士・修士）、東京工業大学（博士（工学））



農業事業責任者

後藤 明生

Akio Goto

博士(農業工学)

略歴

政府開発援助、化学メーカー事業開発部、営農、信託銀行サステナビリティ推進部シニアマネージャーを経て現職。東南部アフリカに10年間駐在し、稲作を中心としたプロジェクトにて専門家やアドバイザーを務める。帰国後は化学メーカーにて、バイオステミュラント事業の立上げに従事。主に米国の研究機関や企業とのR&Dを担当。その後、自身で農場を立上げ、農産物生産を主軸とするも、企業からの栽培試験や技術指導の業務を受託し事業を多角化。直近では、信託銀行にて、農業を起点とした脱炭素と資源循環をテーマに、企業の事業立上げアドバイザーやインパクト投資向けの事業立案を経験。東京農業大学（博士（農業工学））



農業事業開発マネージャー

松谷 達馬

Tatsuma Matsutani

博士(環境共生)

略歴

沖縄県でマングロープ生態系に関わる研究で博士号を取得後、東日本大震災で実家が被災したことを契機に東北地方の自治体に入庁。農業の技術職として10年以上勤務し、現職。前職では、農業改良普及指導員として新規就農者の支援や被災農地の復興事業など、地域農業の現場での勤務経験を有するとともに、園芸、デジタル及び環境など幅広い分野での農業行政の勤務経験を持つ。2024年より当社の農業事業開発マネージャーとして、農業分野やマングロープ林保全の脱炭素に関する支援に力を注ぐ。東京農業大学（博士（環境共生））



コーポレート

松井 優一

Yuichi Matsui

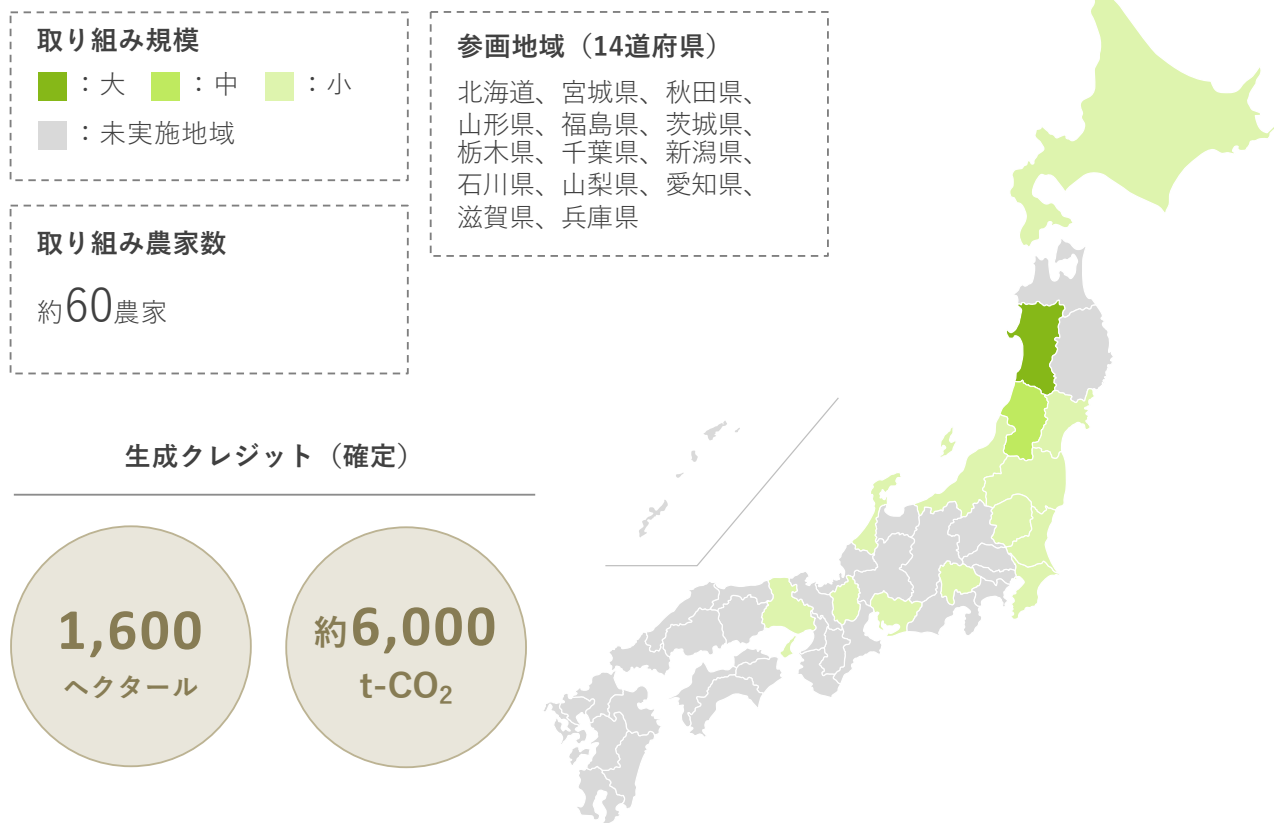
略歴

東京大学大学院農学生命科学研究科修了。ユーグレナ、BASFジャパン、ルートレック・ネットワークスなどを経て現職。バックオフィス業務全般に加え、IPO実務も複数回経験。

5. Achievements



農業由来クレジット生成の取り組み規模とエリア



農業由来クレジット生成の取り組み規模

「日本の農業課題に対するアプローチ」としての評価により、JA様をはじめとするバックアップ、自治体様や農家様からのご評価により初年度約60農家様と14道府県で6,000t-CO₂のクレジット生成を達成いたしました。

2023年は水田中干しの手法登録初年度であり、日本全体で約12,000t-CO₂の生成がされましたが、私たちが約半分の生成に関わったこととなります。農家様個人からの問い合わせや自治体からの問い合わせなど全国に評判が広まり、2024年度の生成は10倍程度の規模が見込まれています。

取り組みから見えてきた兆し

農業の収益化

安定的な収益化への期待

米の販売単価のUP

脱炭素に関わった米として付加価値向上への期待

生産コスト効率の向上

生産コスト/kgがクレジット収益により工場

日本の農業課題・地域課題に対するアプローチができる取り組みに昇華

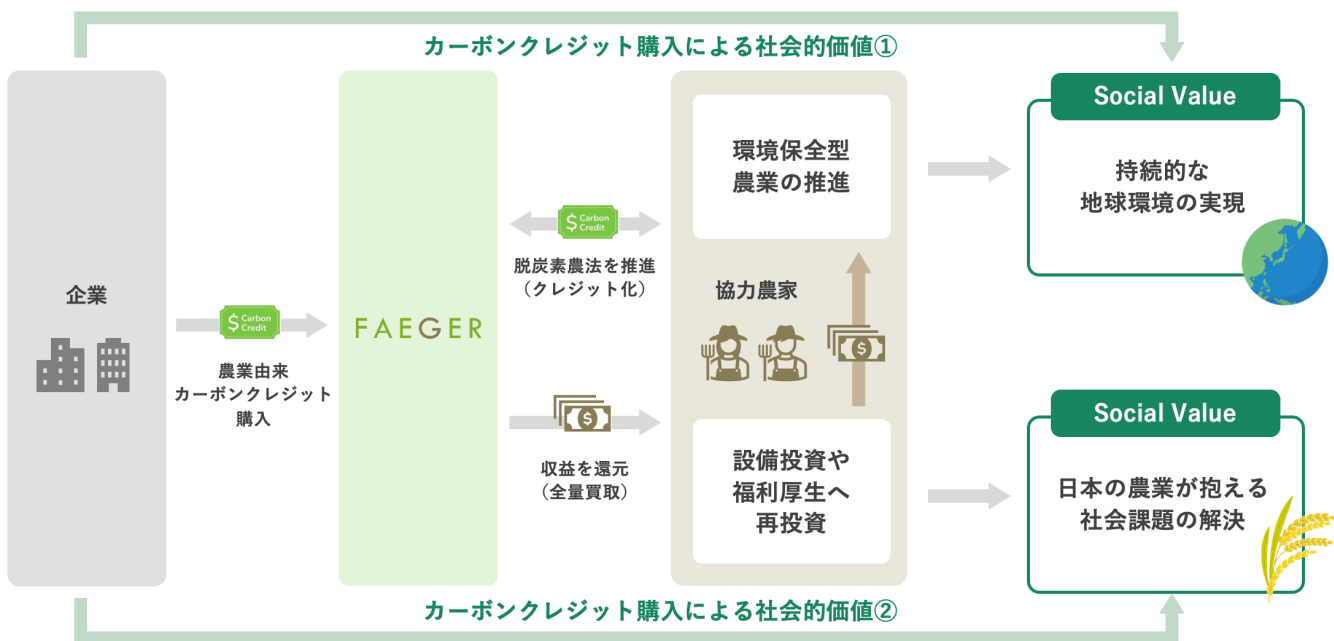
私たちが大事にする「コベネフィット」

カーボンのクレジットの生成から販売までに取り組む私たちだからこそ、脱炭素に取り組む生産者の「顔が見えるクレジット」の提供が可能です。また、私たちは、生産者のみなさまがクレジット生成により得た収入を活用して、長く安定的に農業を継続できる世界を実現したい。と思っています。そのため生産者の手元に安定した収益を届けるべく、クレジット全量買取など生産者フレンドリーなビジネスモデルを採用しています。購入企業には、クレジットの購入・活用により

脱炭素の取り組みを支援いただくことで「持続的な地球環境の実現」に貢献いただくことはもちろん、日本の農業が抱える社会課題の解決への貢献も実感いただけるビジネスを行ってまいります。

本レポートでは、クレジット収益によって、生産者や地域が享受する価値（コベネフィット）について、2023年にクレジット生成に協力いただいた約60社の生産者を代表して、下図・社会的価値①について「農業法人株式会社こびっと」の三井さん、社会的価値②について「株式会社青山農場」の五十嵐さんのお声を紹介させていただきます。

私たちが考えるコベネフィット



【ストーリー①】 農業法人 株式会社 こびっと 様

「環境負荷を抑える活動を企業に評価してもらえる理想の形」

自然豊かな八ヶ岳南麓、山梨県北杜市で2011年に「農業法人株式会社こびっと」を設立した三井勲さん。地域循環型農業など環境負荷を抑える取り組みを続けてきたが、悩みがあった。

「地域の方から『こびっとさんのおかげで地域が守れている』と声をいただくことはあっても、取り組みを評価してもらえる場が実は少なかった。補助金をいただいても財源が税金であることを思うと農業者としては葛藤があった、モチベーションが上がらなかった」のだそう。

そんななかフェイスを通してJ-クレジットの仕組みを知った三井さん。「環境負荷を抑える取り組みを企業さんだったりに評価していただくことが財源になり、農業者に形として戻ってくる。僕が本当に理想とする形だった」と、真っ先に取り組みに協力することを決めたのだという。

「有名な山々に囲まれてそこから出てくる伏流水を源流にした北杜市でお米づくりができていることはすごく恵まれている。一方で中山間地でのお米づくりは平地でのお米づくりとは効率がまったく違う。見えない苦労はたくさんある。だけど、ありのままの姿を伝えることで、そのひとくちが美味しくなるのかなと思っている。そのためには、この地域の風景だったり自然環境、田んぼのなかの豊かな生態系を守り、消費者の方にも伝えていくことが大事。J-クレジットの普及とともに中干し延長のような環境保全型の農法が普及すれば、消費者にももっと評価してもらえるし、今以上に『美味しい』と感じてもらえるんじゃないかな。いろいろな課題はあるが、農業をやっていくことが評価される時代になってくる、明るい未来が待っているのを感じています」。

※こびっと・三井さんのインタビュー動画はYoutubeで公開中です。

https://youtu.be/hA_a5VTwLI8



三井 勲さん
こびっと



【ストーリー②】株式会社 青山農場 様

「追加収入を活用して、どうにかして農家に夢や希望を与えたい」

山形県北西部、庄内平野のほぼ中央に位置し、町の中央を流れる3つの川の恵みによる全国有数の穀倉地帯、三川町。青山農場の五十嵐さんのもとに横浜の小学生たちから感謝の手紙が届いた。

「子どもと接して気づいたのは、普段お米を残すような子どもたちがうちのお米とお水でもてなすと『美味しい』と言ってくれて、大きなおにぎりも完食してくれること。子どもたちが美味しいと言ってくれば親に伝わって、私たちのお米を買ってくれる。子どもたちの食べ物がいマイチだと農家は廃れていくだけだと思う。多くの子どもたちに届く手頃な価格の美味しいお米を作り続けたいというのが、私の原動力です」。

しかし、コロナで子どもたちと関わりを持つことが難しくなり、何か新しいチャレンジを探していた五十嵐さん。周囲の農家は初めての取り組みに尻込みするなか「最初は単純な興味」でクレジット生成への協力を決め、初年度の支払通知書を受け取る日を迎えた。

「クレジット生成の追加収入は設備投資に使うことも考えたが、従業員を連れた社員旅行に使おうと思っている。離農する方も増える、燃料代や肥料代も高騰して経営が苦しい。そうした状況の中で、どうにかして農家や従業員に夢や希望を与えたいと思っていた。これからの人に夢を持たせたいと思っていた。追加収入は人のために使おうと決めました」。

始める前は「本当に収入が増えるのか」「商品の質が落ちないのか」と懸念を抱いていたまわりの農家も、昨年の猛暑の中でも五十嵐さんの農場のお米が一等米になったこと、実際の支払額を見て、どんどん興味を持ってきているのだという。

「環境もよくなり、自分たちのために追加の投資ができる。そういう流れが循環していくことが非常に嬉しい」。



五十嵐 晃樹さん
青山農場



農業課題 = 日本の地域課題

昨年、『水田の中干し延長方法論によるJ-クレジット創出』という初めての取り組みにご協力いただいた“先駆者”の生産者様は、地域課題、環境問題を他人事ではなく自分事として捉え、農業を通してより良い未来を作っていくんだ、という強い意志をお持ちの方が多いように感じます。私自身、地方へのUターンで地域格差や女性の雇用機会の少なさ、子供がのびのびと遊べる自然環境の減少などを肌で感じていたこともあり、フェイガーを通して生産者の方々とさまざまな課題解決に向けて一緒に取り組めることを大変光栄に思っています。

**農業で明るい未来の話を**

前ページの生産者様以外からも、カーボンクレジットの副収入があることで、“代々続く農家だが親からはこんなに大変なことは継がなくていいと言われていた。今後は若手の仲間と共同で周りの高齢者の田んぼも引き受けていきたいと考えるようになった”、“田んぼがある景色が自分のふるさと、この景色を守るためにも農業を続けたい”、“子供にSDGsに取り組んでいると胸を張って言える”といった、まさに持続可能性へのモチベーションに繋がっているお声を聞きます。何より、そのことを語る皆様の真剣な眼差し、覚悟、そして笑顔にこちらも胸が熱くなる思いです。この声を、クレジットを活用する企業様に届けることも我々の責任であり、生産者様、企業様、自治体といった関係者全員で、明るい未来のストーリーを作りたいと思っています。



鈴木 理沙
事業開発

2023年のニュース一覧

2023年は多くのパートナーとの業務提携がすみ、より力強くカーボンニュートラル社会を目指す土台が整う1年となりました。幾度とな

くメディアにも取り上げていただき、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)のジャパン・パビリオン、EXHIBITION（セミナー）に当社CEO石崎が登壇する機会もいただきました。

2023年のプレスリリース一覧



2023.01.18
資金調達について

詳細は [こちら](#) ▶



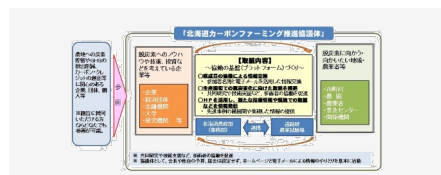
2023.05.30
「JAアクセラレーター第5期」に採択されました

詳細は [こちら](#) ▶



2023.06.09
農林中央金庫と株式会社フェイガーの業務提携について

詳細は [こちら](#) ▶



2023.06.21
「北海道カーボンファーム推進協議体」に認定されました

詳細は [こちら](#) ▶



2023.06.26
株式会社タックジャパンと株式会社フェイガーとの業務提携について

詳細は [こちら](#) ▶



2023.06.30
東京海上アセットマネジメント株式会社と株式会社フェイガーとの連携について

詳細は [こちら](#) ▶



2023.07.06
ウォーターセル株式会社と株式会社フェイガーとの連携について

詳細は [こちら](#) ▶

5. 2023年の取り組みと成果



2023.07.12

株式会社ヤマタネと株式会社フェイガーとの業務提携について

詳細は[こちら](#) ▶



2023.08.22

株式会社東北銀行と株式会社フェイガーとの業務提携について

詳細は[こちら](#) ▶



2023.08.30

サグリ株式会社と共に衛星を活用した「水稻栽培における中干し期間の延長」のエビデンスデータのモニタリング共同実証を開始

詳細は[こちら](#) ▶



2023.09.06

第56回J-クレジット制度認証委員会において当社プロジェクトが承認されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.09.07

株式会社坂ノ途中と株式会社フェイガーとの業務提携について

詳細は[こちら](#) ▶



2023.11.10

「Inno Vietnam - Japan Fast Track Pitch2023」にて当社がChallenge Owner Awardを受賞しました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.12.06

株式会社フェイガー、プレシリーズAラウンドで3.4億円の資金調達を実施

詳細は[こちら](#) ▶



2023.12.11

FPTと株式会社フェイガー、ベトナムでの脱炭素農業推進に関する覚書を締結

詳細は[こちら](#) ▶

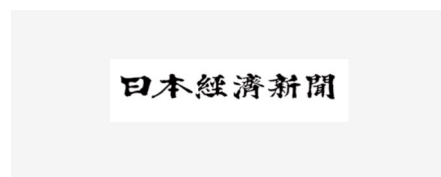


2023.12.14

井関農機株式会社と株式会社フェイガーとの業務提携について

詳細は[こちら](#) ▶

2023年のメディア掲載実績



2023.01.17

日経新聞に
掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.01.17

Zero to Impactに
掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.01.26

KEPPLÉにインタビュー記事が
掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.01.27

ダイヤモンドシグナルに
インタビュー記事が紹介されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.02.13

Withにインタビューが
掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.03.17

xTECHにインタビュー記事が
掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.09.08

東洋経済オンライン「すごいベンチャー100」2023年最新版・全リストに掲載されました

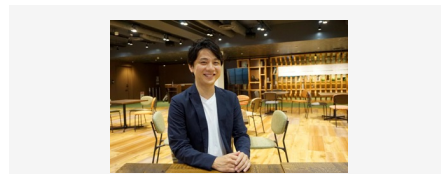
詳細は[こちら](#) ▶



2023.09.08

あぐらChannelのインタビュー動画に当社COO高井が出演しました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.09.19

キャナルベンチャーズ株式会社が運営するメディアに当社CEO石崎のインタビューが掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶

5. 2023年の取り組みと成果



2023.10.26

「AGRI JOURNAL」秋号（10/11）
に当社の取り組みが掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.11.22

「THE REGENERATIVE COMPANY
AWARD 2023 | リジェネラティブ・
カンパニー・アワード」に選出

詳細は[こちら](#) ▶



2023.12.04

日経クロストrend「未来の市場を
つくる100社【2024年版】」に選出
されました

詳細は[こちら](#) ▶

日本経済新聞

2023.12.06

12月6日付の日本経済新聞にて当社
の資金調達の記事が掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.12.07

NewsPicksのポッドキャスト番組
「経済番組 グリーンビジネス」に当
社CEO石崎が出演しました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.12.18

「THE REGENERATIVE COMPANY
AWARD 2023」選出企業として当社
の紹介記事が掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.12.21

「AGRI JOURNAL」に当社と井関農
機との取り組みが掲載されました

詳細は[こちら](#) ▶



2023.12.26

NewsPicksの「絶対わかるニュース
解説」に当社CEO石崎が出演しまし
た

詳細は[こちら](#) ▶

2023年のイベント登壇・参加・出展実績



2023.07.12

Hello, ESG ～2030年までにCO2半減なるか？カーボンニュートラル活動を牽引するリーダーからみた実態～登壇

詳細は[こちら](#)



2023.06.04

Climate Tech Day 2023@ 東京大学に登壇

詳細は[こちら](#)



2023.08.23

「脱炭素経営EXPO（秋）」（2023/9/13-15@幕張メッセ）にブース出展およびセミナーを開催

詳細は[こちら](#)



2023.09.06

「農畜産業×脱炭素の取り組みの現状と未来を議論する～脱炭素取り組みの実践と展望～」CEO石崎が登壇

詳細は[こちら](#)



2023.09.28

「第13回 農業WEEK」（2023/10/11-13@幕張メッセ）にブース出展

詳細は[こちら](#)



2023.10.17

「How Can We Incentivize Reducing Methane Emission in Rice Farming in Asia?」にCOO高井が登壇

詳細は[こちら](#)



2023.10.17

「農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会（第5回）」に当社CEO石崎が登壇

詳細は[こちら](#)



2023.11.08

国内最大級「成長産業カンファレンス 2023」のピッチコンテスト「GRIC PITCH」にCEO石崎が登壇

詳細は[こちら](#)



2023.12.11

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)のジャパン・パビリオンにて当社CEO石崎がパネルディスカッションに登壇

詳細は[こちら](#)

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)の

ジャパン・パビリオンにて当社CEO石崎がパネルディスカッションに登壇致しました

2023年11月30日～12月12日までアラブ首長国連邦ドバイで開催されている国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)のジャパン・パビリオン、EXHIBITION (セミナー) でのパネルディスカッションに当社CEO石崎が登壇しました。

登壇したのは2023年12月10日にジャパン・パビリオンで開催された『アジアモンスーン地域における農業分野の温室効果ガスの削減とイノベーション～「日ASEANみどり協力プラン」をはじめとして～』をテーマとした農林水産省主催のセミナーでのパネルディスカッション。武内祥平氏（味の素株式会社・アミノサイエンス事業本部・CFS事業部戦略推進グループ長）、チャン・パルーン氏（カンボジア農林水産省・副長官）、続橋亮氏（農林水産省・みどりの食料システム戦略グループ地球環境対策室・室長）と共に登壇、ディスカッションに参加しました。



株式会社フェイガー、プレシ리즈Aラウンドで3.4億円の資金調達を実施

農家向け脱炭素施策の収益化と、カーボンのクレジットの流通サポートを手がける株式会社フェイガーは、東京海上ホールディングス株式会社、農林中金キャピタル株式会社、株式会社環境エネルギー投資、インキュベイトファンドを引受先とする第三者割当増資により、3.4億円のプレシ리즈Aラウンドの資金調達を実施しました。今後、国内はもとより東南アジアを中心とした海外展開の加速や生産者の品質・収穫量の維持・拡大、高品質なカーボンのクレジットの生成・販売のための体制構築などを推進していくために3.4億円の資金調達を実施しました。調達した資金を元に、2024年は15,000ha、約50,000t-CO₂のクレジット生成に向けて事業を拡大して参ります。

当社代表石崎のコメント

設立から約一年、多くの生産者様、バイヤー様、そして一緒に事業を推進してくれる仲間に恵まれ、想定以上の事業の拡大が進んでいます。そんな折に、素晴らしい投資家の皆様とご一緒する機会をいただき光栄に思います。

東京海上ホールディングス様とは、クレジットの流通やプロジェクト組成への投資など、国内外問わず広くご一緒いただきます。

農林中金キャピタル様とは、国内はJAグループ様との連携も含めた生産者様への取り組み拡大、海外も農業関連プレイヤーとのネットワークを通じた事業拡大をご一緒いただきます。

環境エネルギー投資様は、この分野で長くビジネスをされていたご知見やネットワークも共有いただきながら、当社を次のステージに引き上げていただきます。

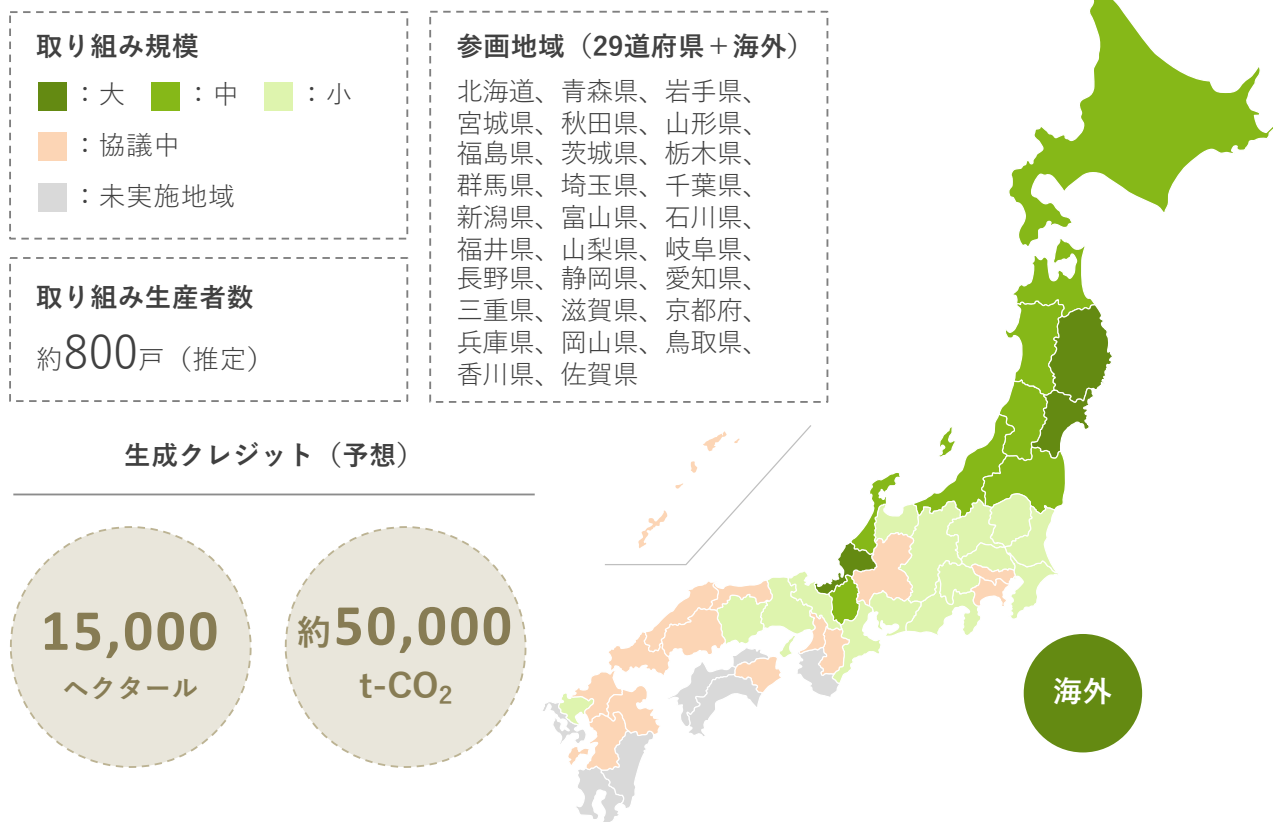
インキュベイトファンド様は創業よりここまで多大なるご支援をいただいております、さらに今回追加出資をいただき、これまでと同じく伴走いただけます。

いただいた資金でさらなるチーム拡充と海外展開の加速を行ってまいりますので、ぜひ応援いただけますと幸いです。

6. Challenges



農業由来クレジット生成の取り組み規模とエリアの見立て



【今後の進化】2024年度に向けた取り組み

2023年の生成で見てきた兆しを元に、地域や農業関連プレイヤーなど様々なつながりを得ながらさらに付加価値の高いクレジット生成にチャレンジしていきます。

既に29道府県で生成がスタートし、約800の農家様との協働の見込みです。地域に根差した活動であることを踏まえ、生成の段階から企業がプロジェクト参加する「地域脱炭素化プロジェクト」もスタート。地産地消型クレジットとして2024年度も地域の農家様と企業を繋いでいきます。

2024年のチャレンジ

農業の収益化

- 安定的な収益化への期待

米の販売単価のUP

- 脱炭素に関わった米として付加価値向上への期待

生産コスト効率の向上

- 生産コスト/kgがクレジット収益により工場

農業DX等

- 安定的な収益をベースに農業の新たなステージへの挑戦

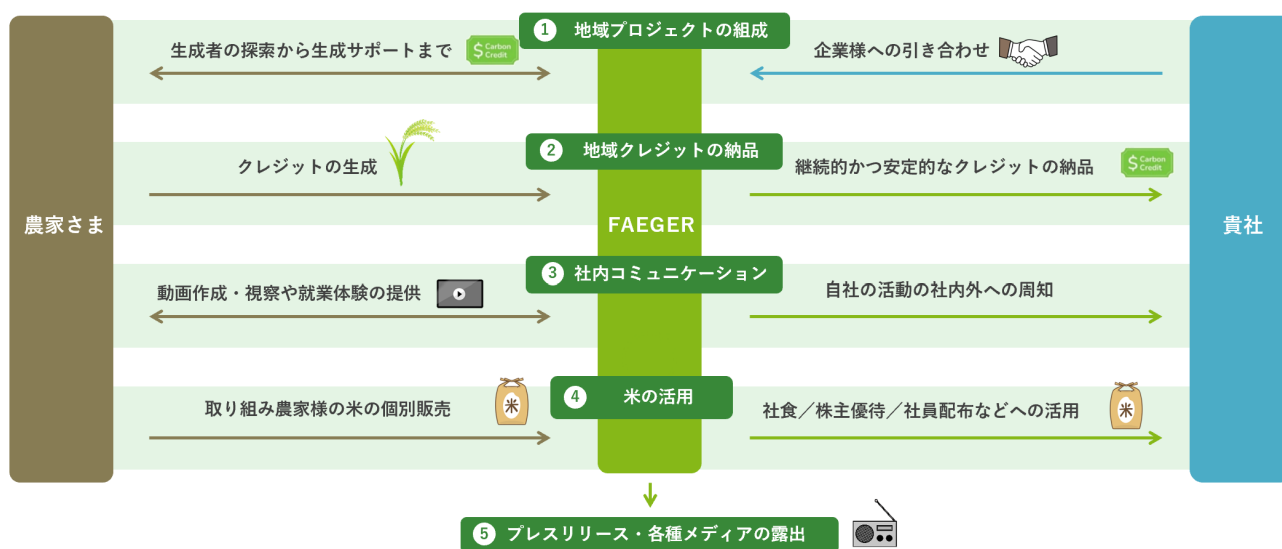
農業×地域×企業

- 地域でのプロジェクト組成から企業を巻き込んだ取り組み

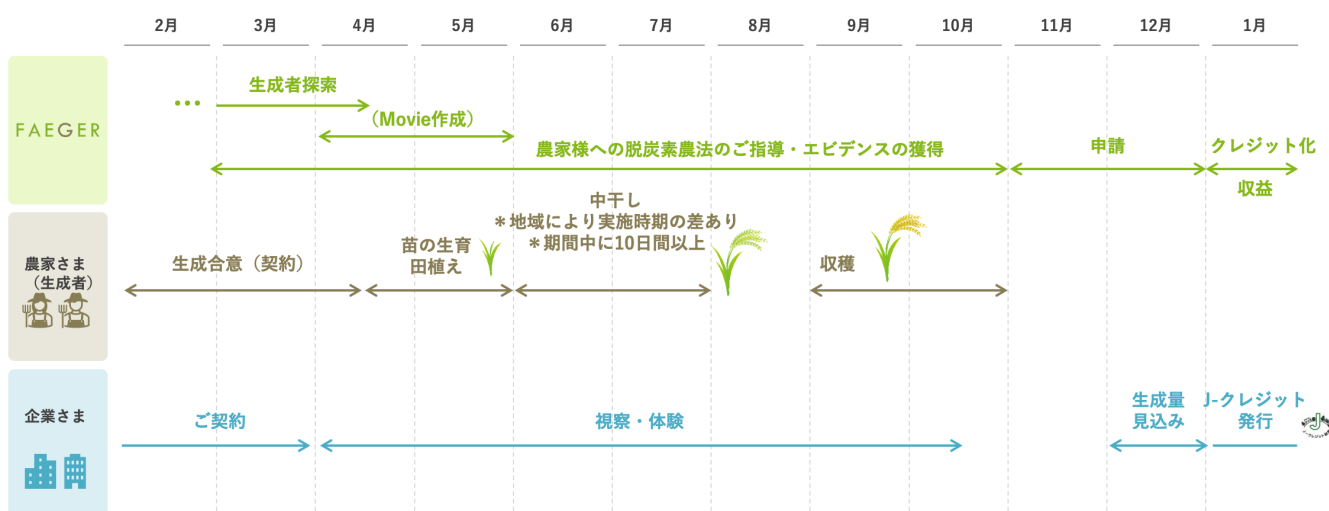
地域支援型脱炭素化プロジェクト

私たちは、JA様・地域協力者などのリレーションを活用しながら脱炭素化対象の地域の生成者探索から生成指導、申請まで一連の取り組みを高品質で伴走・納品する「地域支援型」の取り組みへのチャレンジを開始しています。プロジェクト組成により、より立体的な取り組みのサービス提供が可能です。また、透明性の高い取り組みで農家様のご協力を得られやすい特性から、地域メディアへの露出や専門誌へのプレスリリースなども親和性が高いと考えています。

プロジェクト組成での取り組み範囲・可能性



プロジェクトのタイムライン



【今後の進化】新たなクレジット手法への挑戦

私たちは水田中干の削減クレジット生成に続き、2024年よりバイオ炭（燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350°C超の温度でバイオマスを加熱して作られる加工物）クレジットの

生成をスタートしております。

カーボンクレジットは削減系と除去系の大きく2種類があり、これにより私たちは農業由来の削減系と除去系両方をご提供可能になります。除去系クレジットを購入希望の企業様はぜひお問い合わせください。

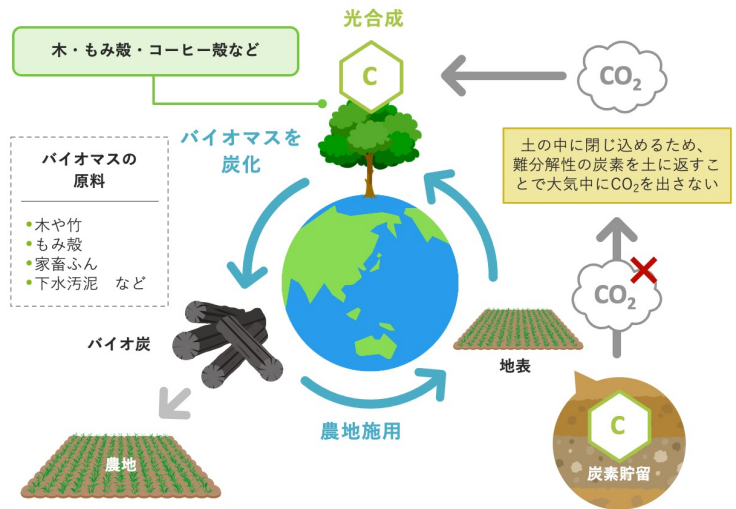
バイオ炭とは

1 バイオ炭化によって炭素がCO₂に戻るのを回避

本来なら燃焼や破棄によって短期でCO₂として空気中に戻っていたバイオマス(炭素)が炭化され、CO₂として戻るのを回避する。

2 バイオ炭の農地施用によって炭素を貯留

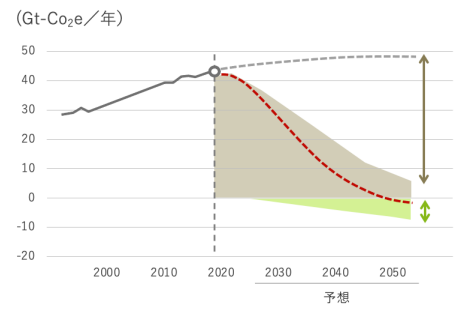
バイオ炭は農地/土壌に入るその多くの炭素が数百年間分解されずに貯留され続ける。



カーボンクレジットの分類

FAEGER 産 削減クレジット	
<p>削減系 Reduce</p> <p>化石燃料を燃やさずに太陽光パネルで発電するなど、排出量を削減してクレジットを作る</p>	<p>再生可能エネルギー由来など</p> <p>1,000円台～数千円 (1トン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 太陽光パネル導入によるもの ✓ 省エネ機器導入によるもの <p>スケールよく排出削減に貢献できるが、根本的なCO2除去はしていない</p>
<p>農業系</p> <p>数千円～1.5万円 (1トン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 水田から発生するメタンガスを減らす(中干し) <p>各地の農家と協力を、サステナブルな仕組みをつくる物語性が売り</p>	
FAEGER 産 除去クレジット	
<p>回収除去系 Remove</p> <p>森林やマシンなどを使って空気中からCO₂を吸い取って、クレジットを作る</p>	<p>森林吸収系</p> <p>1万円前後 (1トン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 植林 <p>木が光合成でCO₂を吸い取って除去。手間がかかり、信頼性が求められる</p>
	<p>最先端の炭素回収</p> <p>数万円～10万円 (1トン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ダイレクトエアキャプチャ(DAC) ✓ バイオ炭(Biochar) <p>新しいテクノロジーへの投資であり、空気中から除去できる点が高評価</p>

ネットゼロへの道のり



— : 過去の排出量 - - - : 排出量が変わらない場合
 - - - : ネットゼロ達成の場合
 ◆ Reduce : 排出される予定だった炭素を出さないようにすること
 ◆ Remove : すでに空気中にある炭素を取り除くこと

出所: Global Carbon Project, CICERO "Stylised pathways to 'well below 2°C'"

出所: フェイガー監修「NewsPicks記事」より

「排出量削減という企業の大命題と地域の農業の社会課題を繋ぎたい」

排出量削減目標の達成は日本の企業にも確実にやってくる大命題であり、世界と比較し日本は遅れている分目標達成のプレッシャーが一気に押し寄せる厳しい未来が待っています。可視化、自社の排出量削減目標達成をいかに進めていくかが今の日本の企業の関心ごとですが、先行する欧米では排出量削減活動に対する貢献度を自社のバリューチェーンだけではなくバリューチェーンの外に対していかに投資し内外に示していくかの段階に入っています。2024年初早々にOxford Principlesの改定が行われ、日本の多くの企業が参画するSBTiにおいても「クレジットによるオフセットは認めないが、クレジット購入による気候変動対策への貢献は大いに評価する」とトーンを大きく変えました。これは、2030年目標に対する方策が進まない中、企業に対しより多くの貢献を求め評価する方向に動いてきていることを示しています。GX-ETSが第二フェーズに入る段階では、日本も同様に「排出量削減活動に対する貢献度」をはかれることになり、企業ごとのスタンスを明確にしていく必要が出てくることが予想されています。

2023年、私たちは全国の農家様・パートナー企業様と共に脱炭素活動を推進し、約60農家様と14道府県にてJ-クレジットの生成をスタート致しました。2024年は800の農家様、29道府県での取り組みに拡大しております。これは持続可能な脱炭素活動への貢献に対する評価と共に、様々な課題を抱える農業の収益化に対するご期待の大きさが背景にあります。この、脱炭素を通じた社会課題へのアプローチは海外では「コベネフィット」と呼ばれ、新たな企業評価の軸となりつつあります。私たちはJ-クレジットの仕組みを通じて質の高い脱炭素活動の支援を行いながらも、企業の投資が農業の収益性改善など、今まで解けなかった農業課題・地域課題に繋がる活動にすべく精進していく所存でございます。



上本 絵美

Chief Sales Officer



「カーボンクレジットを通じた環境価値の収益化にくわえて、
農業の本質的な課題解決にも挑戦していきたい」

農業は、太陽光、降雨、土壌などの自然資源と伴走する営みであり、気候変動の影響を受けやすい業です。近年では、毎年何かしらの影響・被害を耳にするようになり、これまで当たり前のように享受できていた自然資源の価値を実感しています。こうしたなか、生産者様は「すでに変化してしまった気候」に適応して、農産物の生産性や品質の維持・向上のために様々な対策を講じています。一方、「これ以上温室効果ガスを排出しないための緩和策」に関しては、個の生産者様の努力では、十分な対策が難しく、講じた緩和策の効果も見えづらいため、取り組むためのインセンティブが働きづらい傾向にあります。カーボンクレジットは、気象変動の緩和のために生産者様が実行する活動に対して、その対価を提供する手段であり、緩和策の促進に貢献できるツールの一つであると考えています。

2023年は、水田における中干し延長によるJ-クレジットの生成に注力し、パートナー企業様と生産者様のご支援もあり、14都道府県にて、1,600haで約6,000t-CO₂のクレジットを生成することができました。

2024年は、既存の中干し延長による水田の脱炭素農業促進に加えて、畑地も含めた農地へのバイオ炭の施用によるクレジット生成事業に着手します。このように、事業を拡大・多様化することで、より多くの生産者様と伴走する機会を頂ければと考えています。加えて、昨年取り組みを通じて生産者様から挙げられた技術課題に対して、今期からは、研究農場を設置し、栽培試験を通じて、技術や資材等の評価を開始します。今後、弊社では、カーボンクレジットを通じた環境価値の収益化に加えて、上記の研究開発で得られた知見を活かした技術の掛け合わせや、資源循環の観点を取り入れた複合的な事業に取り組むことで、農業の本質的な課題解決にも挑戦したいと考えています。生産者様、ひいては農業のサステナビリティに貢献すべく、精進してまいりますので、ご指導よろしく申し上げます。



後藤 明生

農業事業責任者

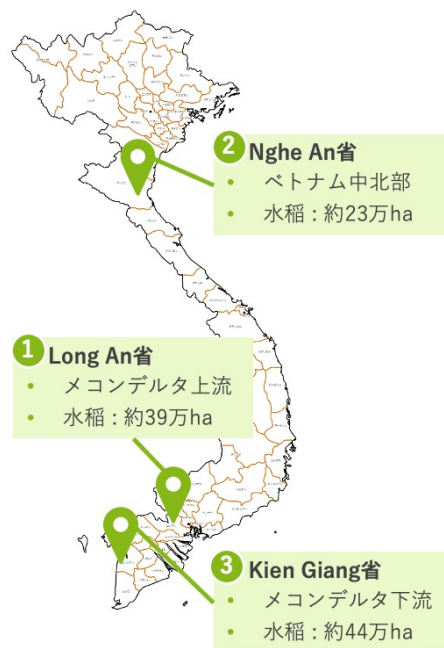


【今後の進化】海外展開の見立て

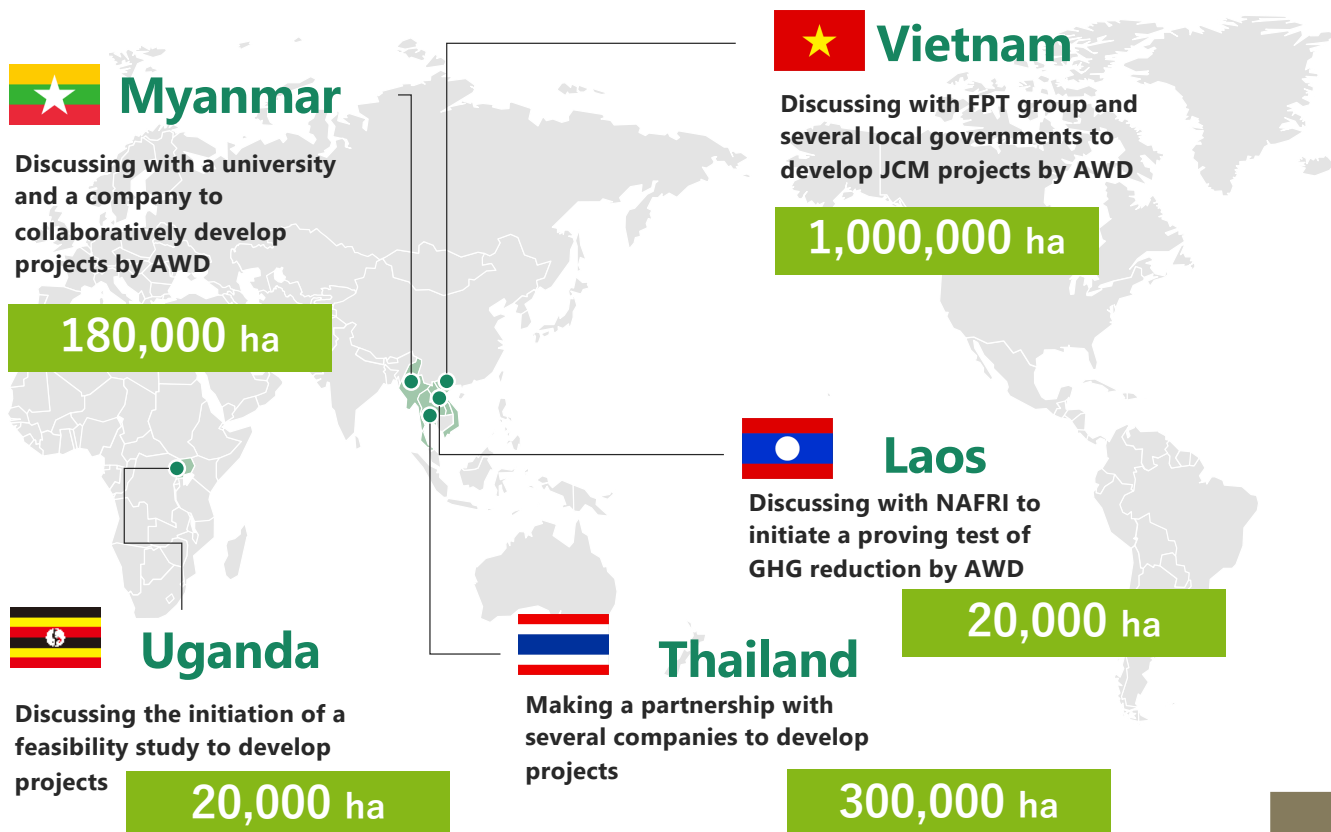
2024年にはベトナムオフィスを開設し、まずは3つの省でのプロジェクト立ち上げが進行中です。現地パートナーと共に、ベトナム現地への裨益を守りつつ、プロダクティビティとサステナビリティの向上を推進します。

ベトナム以外にも、東南アジア各国やアフリカでプロジェクトの立ち上げが予定されており、すでに多くの関係者様と動いております。日本はもちろんのこと、世界各国で現地に貢献し、世界からクールだと称賛されるようなプロジェクトを生み出していく予定です。

ベトナムでの実証実験エリア



ポテンシャル



東南アジア各国をはじめとした世界各国でのプロジェクト展開や、日本における健全なクレジット市場を形成するために、正しく世界の潮流を捉え、常に先進的でサステナブルな視点を保有する必要があると私たちは考えています。そのためChief Sustainability Officerを配置し、各国の企業との連携を進めています。ここでは、弊社のChief Sustainability Officerである安井より、世界の潮流とフェイガーのあるべき姿についてのコラムを掲載させていただきます。

気候変動対策の緊急性とGreen Washがメディアを賑わせています。

気候変動対策の緊急性は主要な国際会議で何度も強調されました。EUコペルニクス気候変動サービスによると2023年の世界平均気温は産業革命前と比較して1.48°C上昇し、観測史上最高を記録したことも記憶に新しいです。一方で多くのGreen Washへの批判記事がメディアを賑わせた一年でもありました¹。企業の気候変動対策への自主的な貢献が、批判的に報じられることもしばしば目にしました。

1.これまでボランティアカーボンクレジット市場の拡大をけん引してきた[Delta航空への訴訟](#)が大きなインパクトを与えました。Guardian紙も複数回[カーボンクレジットの問題](#)を指摘しています。

気候変動対策への企業の貢献は引き続き必要とされています。

では、批判を避けて自主的な貢献・活動を控えることが企業としての合理的な行動なのでしょうか。そんなことはありません。VCMI、SBTi、ISO等が、カーボンクレジットを通じた企業の気候変動への貢献について具体的なガイダンスを発表しています。これらのガイダンスに従った先進企業の開示も国内外で始まっています²。

2.SBTiはこれまでカーボンクレジットの活用方法について具体的な指針を出していませんでしたが2024年2月にBeyond Value Chain Mitigationに関するレポートを発表しました。また2023年末にはISO14068-1というカーボンニュートラル実行に向けた規格もリリースされています。また、VCMI、ISOを通じてカーボンクレジットを通じた気候変動対策への貢献を示す企業が現れています。これらの内容は[弊社Blog](#)でも紹介しておりますが、企業の気候変動対策への貢献に向けた好事例といえると思います。

フェイガーは世界の専門家と連携し、質の高いカーボンクレジットの提供を行います。

フェイガーは自然（＝農業）由来の脱炭素活動を行っており、それに付随するカーボンクレジットを生成・販売しています。自然由来のカーボンクレジットは定量化が難しく、過去のGreen Wash案件でも多くの自然由来クレジットが過剰発行を指摘されています。一方、グローバルなカーボンクレジットレジストリ、国際機関は既に対策を講じており、信頼性向上に向けて着実な進歩を遂げています³。フェイガーはこれらの取り組みと歩調を合わせ、世界の専門家・テクノロジープロバイダと連携しつつ、現状の最良の技術の活用を通じた質の高いカーボンクレジットの生成を行っていきます。

3. フェイガーが行う水田関連ではVerraが新しい方法論を開発しています。これに呼応して幾つかのテクノロジープロバイダが、質の高いカーボンクレジットの生成に向けた要素技術の開発・提供を始めています。フェイガーはこれらの企業と連携しています。

健全なカーボンクレジット市場の形成に向けた仲間を募集しています。

様々な企業が自信をもって気候変動対策への貢献を行えるようになるためには、健全なカーボンクレジット市場の形成が必要不可欠だと考えています。これはフェイガー1社によって実現できることではありません。日本企業の皆様とともに議論しながら、よりよいカーボンクレジット市場の形成に貢献していけると考えています。

**安井 啓人****Chief Sustainability Officer**

「2024年は、“実”を作り、具体的な価値を より大きくしていくフェーズ」

国内では昨年度実績をもとにより多くの生産者様やバイヤー様にご興味をもっていただいているため、取組をより広げ、構想を実現するために、体制強化も含めて取り組みます。また、水田長期中干しのみならずバイオ炭等の他の手法の拡大も進んでいます。また、ベトナムオフィスの設立を皮切りに、東南アジア各国を海外でもJCM等を前提とした大きなプロジェクトが立ち上がりつつあります。

多くの期待をいただくと同時に拡大スピードに対しての体制を心配いただくこともあるくらいの状況ですが、この分野のプロとして、関わっていただいた皆様にフェイガーが誇るクオリティを出すという点はぶらさず、チーム一同尽力していきます。フェイガーに関わっていただいた全ての方々に、改めて感謝をお伝えするとともに、引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

株式会社フェイガー CEO 石崎 貴紘



世界をもっとサステナブルに。
社会にもっとフェアネスを。

株式会社フェイガー
<https://faeger.company>

本レポートに関するお問い合わせ先
info@faeger.co